

(1) 令和4年度市町村決算の概要(普通会計)

1 決算規模

令和4年度の市町村の普通会計決算額は、

歳入総額： 944,040 百万円 (R3： 953,396 百万円、差額 △ 9,356 百万円、7.8 % 減)
 歳出総額： 903,673 百万円 (R3： 907,492 百万円、差額 △ 3,819 百万円、8.8 % 減)
 となっている。

歳入総額は、前年度比9,356百万円減(△1.0%)の944,040百万円となった。主な減少内訳として、国庫支出金、地方債等の減少が主な要因である。

歳出総額は、前年度比3,819百万円減(△0.4%)の903,673百万円となった。主な減少内訳として、扶助費及び普通建設事業費の減少が主な要因ある。

第1表 決算規模の状況

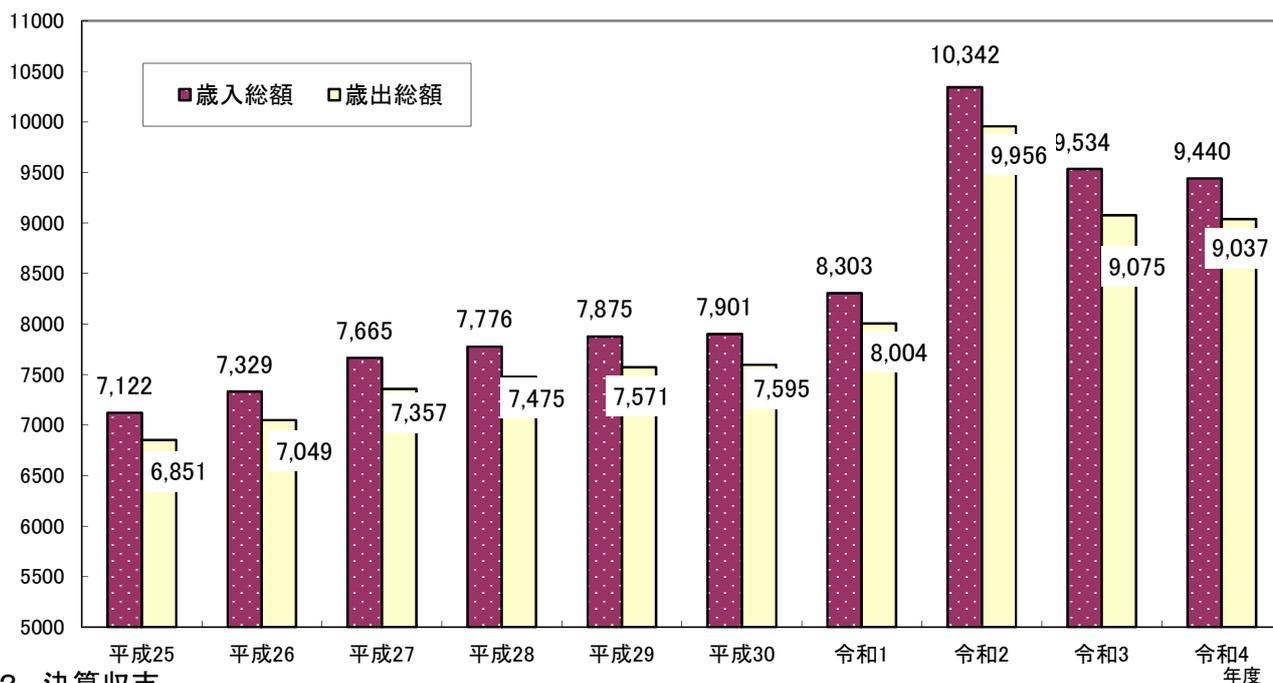
(単位:百万円、%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	増減率	増減率	増減率	増減率			
歳入	市町村計	1,034,218	24.6	953,396	△ 7.8	944,040	△ 1.0
	都市計	752,481	25.8	688,138	△ 8.6	684,628	△ 0.5
	町村計	281,737	21.5	265,258	△ 5.8	259,412	△ 2.2
歳出	市町村計	995,559	24.4	907,492	△ 8.8	903,673	△ 0.4
	都市計	724,322	25.3	655,504	△ 9.5	658,108	0.4
	町村計	271,237	22.1	251,988	△ 7.1	245,565	△ 2.5

※市町村計には一部事務組合及び広域連合を含まない。(以下の表や文中においても同様)

単位:億円

第1図 決算規模の推移



2 決算収支

(1) 実質収支

実質収支の合計は、31,709百万円の黒字となった。全市町村において黒字となった。

(2) 単年度収支

単年度収支の合計は、957百万円の赤字となった。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支の合計は、4,756百万円の黒字となった。

第2表 決算収支の状況

(単位:百万円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	688,138	684,628	265,258	259,412	953,396	944,040
歳出総額 B	655,504	658,108	251,988	245,565	907,492	903,673
形式収支 A-B C	32,634	26,520	13,270	13,847	45,904	40,367
翌年度に繰り越 すべき財源 D	10,328	5,149	2,882	3,509	13,209	8,659
実質収支 C-D E	22,306	21,371	10,389	10,338	32,695	31,709
単年度収支 F	△ 304	△ 936	2,551	△ 21	2,248	△ 957
積立金 G	13,569	13,156	8,445	8,906	22,014	22,062
繰上償還金 H	1,565	238	73	32	1,638	270
積立金取崩し額 I	5,882	10,551	4,716	6,069	10,598	16,620
実質単年度収支 F+G+H-I J	8,948	1,908	6,353	2,848	15,301	4,756

3 歳入

(1) 歳入構成比について

国庫支出金27.3%(257,610百万円)が最も高く、続いて地方税120.8%(195,966百万円)、地方交付税16.7%(157,227百万円)、都道府県支出金10.8%(102,158百万円)、地方債4.1%(38,350百万円)の順となった。

都市・町村別にみると、都市では国庫支出金(構成比30.3%)が最も高く、続いて地方税(同22.4%)、地方交付税(同14.3%)の順となっており、町村では地方交付税(同22.8%)、国庫支出金(同19.3%)、地方税(同16.5%)の順となっている。町村では都市に比べて、地方税の割合が少なく、地方交付税の割合が比較的大きい。

(2) 主な歳入項目の増減要因について

・国庫支出金(前年度比 5.2%減)

子育て世帯等臨時特別支援事業の減及び住民税非課税世帯特別給付金の減により、前年度比14,536百万円減の265,166万円となった。

・地方債(前年度比 35.5%減)

臨時財政対策債や竹富町役場新庁舎整備事業、石垣市新庁舎建設推進事業費等の減により、前年度比2,113百万円減の38,350百万円となった。

・都道府県支出金(前年度比 2.1%減)

沖縄振興特別推進交付金等の減により、前年度比2,140百万円減の102,158百万円となった。

※国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

第3表 歳入決算の状況

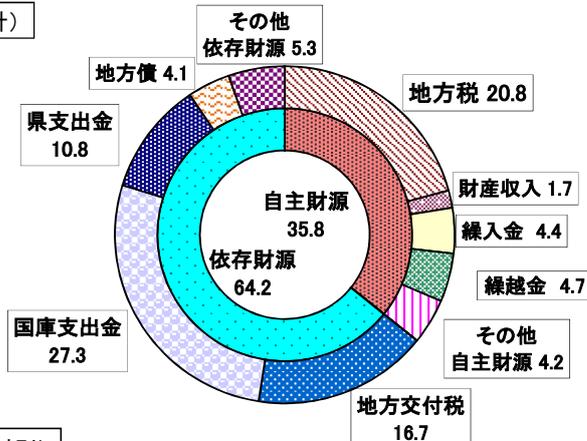
<R4決算額>

(単位:百万円、%)

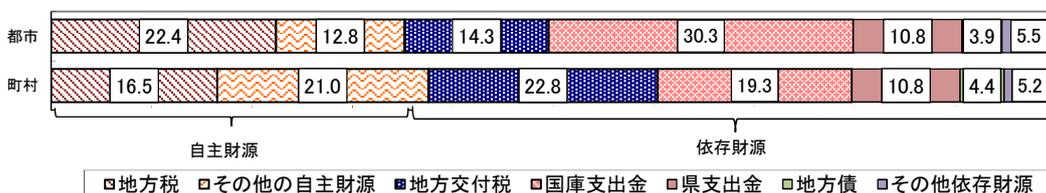
区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計			R4-R3年度 増 減 額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	240,759	35.2	9.2	97,325	37.5	11.7	338,084	35.8	9.9	30,513
地方税	153,127	22.4	6.5	42,839	16.5	4.1	195,966	20.8	6.0	11,079
分担金及び負担金	2,542	0.4	4.4	2,028	0.8	△ 2.2	4,570	0.5	1.3	60
使用料	5,917	0.9	7.6	2,362	0.9	18.4	8,279	0.9	10.4	783
手数料	2,704	0.4	△ 1.1	1,251	0.5	6.8	3,955	0.4	1.3	51
財産収入	6,635	1.0	1.1	9,071	3.5	△ 5.8	15,706	1.7	△ 3.0	△ 484
寄附金	6,864	1.0	48.6	6,721	2.6	30.5	13,585	1.4	39.1	3,816
繰入金	25,261	3.7	13.9	15,919	6.1	35.6	41,179	4.4	21.4	7,268
繰越金	30,984	4.5	12.4	12,960	5.0	26.7	43,943	4.7	16.3	6,154
諸収入	6,725	1.0	31.5	4,176	1.6	4.4	10,901	1.2	19.6	1,785
依存財源	443,869	64.8	△ 5.1	162,087	62.5	△ 9.0	605,956	64.2	△ 6.2	△ 39,869
地方譲与税	2,850	0.4	△ 1.3	1,111	0.4	1.0	3,961	0.4	△ 0.7	△ 28
利子割交付金	27	0.0	△ 44.9	7	0.0	△ 46.2	34	0.0	△ 46.0	△ 29
配当割交付金	235	0.0	△ 19.0	63	0.0	△ 19.2	298	0.0	△ 19.0	△ 70
株式等譲渡所得割交付金	226	0.0	△ 35.6	61	0.0	△ 35.1	286	0.0	△ 35.7	△ 159
地方消費税交付金	26,497	3.9	5.6	7,526	2.9	5.9	34,023	3.6	5.7	1,826
ゴルフ場利用税交付金	298	0.0	5.7	310	0.1	392.1	608	0.1	202.5	407
自動車取得税交付金	2	0.0	-	2	0.0	-	4	0.0	-	4
自動車税環境性能割交付金	222	0.0	60.9	101	0.0	60.3	323	0.0	60.7	122
地方特例交付金	753	0.1	△ 73.9	247	0.1	△ 76.3	1,000	0.1	△ 74.5	△ 2,922
地方交付税	98,017	14.3	△ 0.9	59,210	22.8	0.2	157,227	16.7	△ 0.5	△ 771
交通安全対策特別交付金	106	0.0	△ 14.5	33	0.0	△ 13.2	139	0.0	△ 13.7	△ 22
国庫支出金	207,524	30.3	△ 3.2	50,087	19.3	△ 13.6	257,610	27.3	△ 5.4	△ 14,826
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,929	0.6	3.7	3,627	1.4	4.3	7,556	0.8	4.0	290
都道府県支出金	74,229	10.8	0.3	27,929	10.8	△ 7.8	102,158	10.8	△ 2.1	△ 2,140
法人事業税交付金	1,951	0.3	△ 4.4	428	0.2	13.2	2,379	0.3	△ 1.6	△ 39
地方債	27,004	3.9	△ 36.3	11,346	4.4	△ 33.7	38,350	4.1	△ 35.5	△ 21,123
(うち臨時財政対策債)	4,493	0.7	△ 72.6	1,437	0.6	△ 71.0	5,931	0.6	△ 72.3	△ 15,443
歳入合計	684,628	100.0	△ 0.5	259,412	100.0	△ 2.2	944,040	100.0	△ 1.0	△ 9,356
うち一般財源	284,204	41.5	2.7	111,904	43.1	1.4	396,108	42.0	2.3	27,780

(注)うち一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金(特別地方消費税交付金を含む。)、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車環境性能割交付金の合計である。また、構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

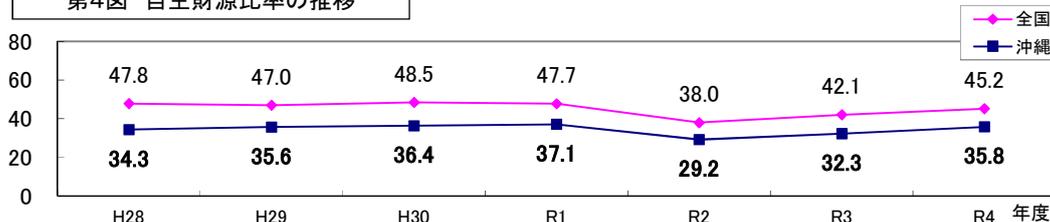
第2図 歳入決算額の構成比(市町村計)



第3図 歳入決算額の構成比(都市・町村別)



第4図 自主財源比率の推移



(注)全国比率は市町村別決算状況調(総務省公表)より試算したものであり、一部事務組合を除き、政令指定都市、特別区、中核市、特例市を含む。

4 歳出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出の内訳を構成比で見ると、民生費が394,075百万円(構成比43.6%)で最も大きく、続いて総務費146,058百万円(同16.2%)、教育費101,431百万円(同11.2%)、土木費67,742百万円(同7.5%)、衛生費60,332百万円(同6.7%)の順となっている。

これを都市・町村別の構成比で比較すると、都市、町村ともに民生費の割合が最も高くなっているが、都市では社会保障関係費の増等により民生費の割合が48.8%となっており、町村の29.7%に比べ19.1ポイント高くなっている。

次に前年度比較で増減状況を見ると、総務費が、庁舎整備事業費の減等により、146,058百万円(前年度比△5.3%)減。衛生費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の減により、60,332百万円(同△1.6%)減。商工費が、沖縄アリーナ推進・整備事業や観光施設等の整備等の減により、21,019百万円(同△13.0%)減となった。

第4表 目的別歳出決算の状況

<R4決算額>

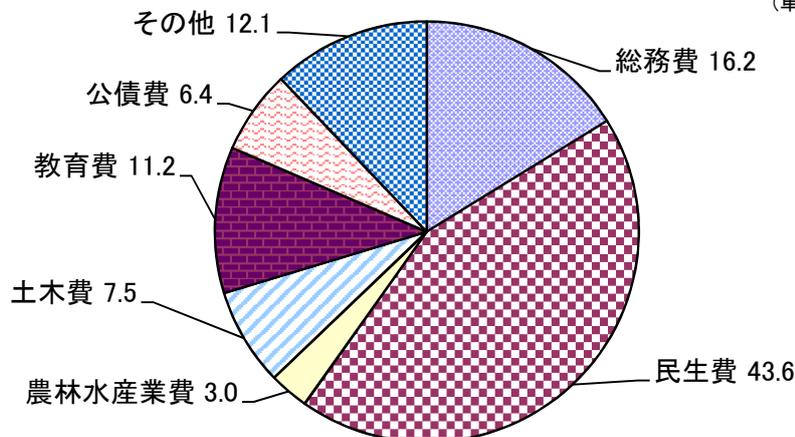
(単位:百万円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	3,478	0.5	0.7	2,381	1.0	1.4	5,858	0.6	0.9
総 務 費	87,849	13.3	△ 6.3	58,209	23.7	△ 3.8	146,058	16.2	△ 5.3
民 生 費	321,048	48.8	0.5	73,028	29.7	△ 3.3	394,075	43.6	△ 0.2
衛 生 費	42,351	6.4	△ 1.8	17,981	7.3	△ 1.2	60,332	6.7	△ 1.6
労 働 費	759	0.1	△ 11.6	129	0.1	△ 2.3	889	0.1	△ 10.3
農林水産業費	13,682	2.1	4.9	13,668	5.6	△ 8.1	27,350	3.0	△ 2.0
商 工 費	14,400	2.2	△ 2.4	6,619	2.7	△ 29.5	21,019	2.3	△ 13.0
土 木 費	50,412	7.7	11.7	17,330	7.1	△ 9.0	67,742	7.5	5.6
消 防 費	11,760	1.8	△ 3.7	6,125	2.5	△ 4.7	17,886	2.0	△ 4.0
教 育 費	67,254	10.2	3.3	34,177	13.9	15.0	101,431	11.2	7.0
災害復旧費	135	0.0	△ 11.8	222	0.1	△ 37.1	356	0.0	△ 29.6
公 債 費	42,880	6.5	△ 0.4	15,125	6.2	△ 0.5	58,005	6.4	△ 0.4
諸支出金	2,099	0.3	59.1	572	0.2	86.9	2,671	0.3	64.5
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳出合計	658,108	100.0	0.4	245,565	100.0	△ 2.5	903,673	100.0	△ 0.4

(注) 構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

第5図 目的別歳出決算の構成比(市町村計)

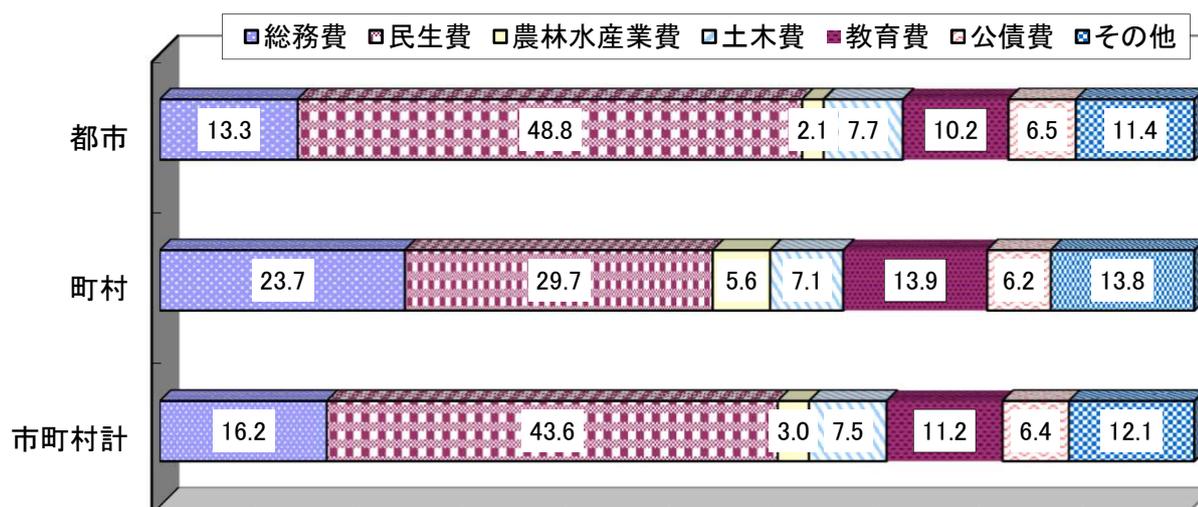
(単位:%)



(注) 各項目の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第6図 目的別歳出決算構成比(都市・町村別)

(単位:%)



(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出の状況を見ると、義務的経費が454,015百万円(構成比50.2%)、投資的経費118,082百万円(同13.1%)、その他経費331,576百万円(同36.7%)となっている。

また、前年度比較で増減状況を見ると、義務的経費が0.2%の減、投資的経費が15.7%の減、その他経費が6.1%の増となっている。

これを都市・町村別の構成比で比較すると、都市では扶助費の割合が36.1%と高く、義務的経費が54.6%となっており、町村の38.5%に比べて16.1ポイント高くなっている。一方、町村では投資的経費が15.6%となっており、都市の12.1%に比べて3.5ポイント高くなっている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は前年度比で1.6%増加し115,651百万円となった。主な要因は職員の給与や会計年度任用職員の期末手当の増等による。

扶助費は0.9%減少し280,359百万円となった。主な要因は、子育て世帯等臨時特別給付金の減等による。

公債費は0.4%減少し58,005百万円となった。主な要因は、償還の終了や元金繰上償還額の減等

その他経費は、6.1%増加し331,576百万円となっている。主な内訳として、消費喚起事業や物価高騰対策関連事業費の増等により、補助費等が8.9%増加したこと等による。

第5表 性質別歳出決算の状況

<R4決算額>

(単位:百万円、%)

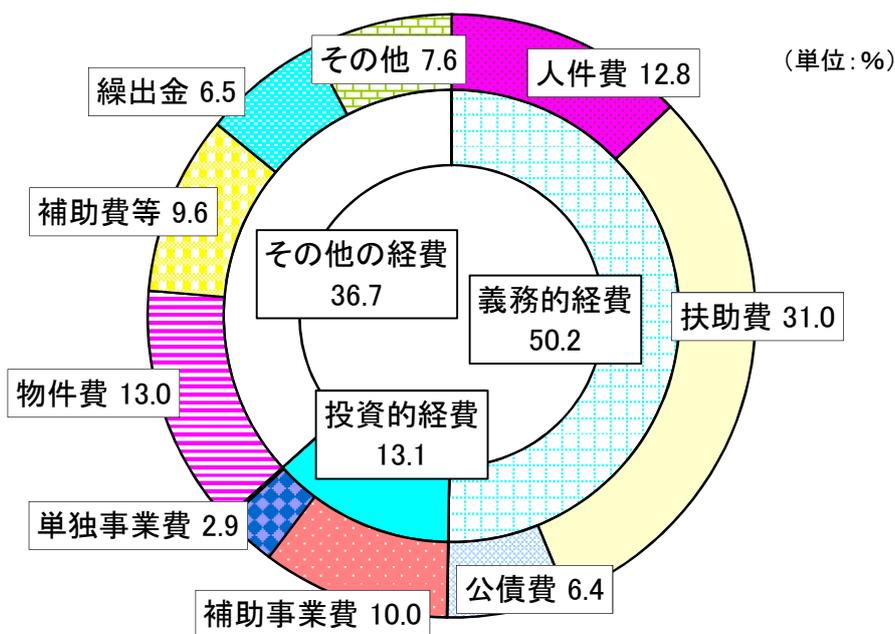
区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	359,425	54.6	0.3	94,590	38.5	△ 2.0	454,015	50.2	△ 0.2
人件費	78,950	12.0	1.5	36,701	14.9	1.8	115,651	12.8	1.6
扶助費	237,595	36.1	△ 0.0	42,764	17.4	△ 5.6	280,359	31.0	△ 0.9
公債費	42,880	6.5	△ 0.4	15,125	6.2	△ 0.5	58,005	6.4	△ 0.4
投資的経費	79,711	12.1	△ 13.1	38,372	15.6	△ 20.6	118,082	13.1	△ 15.7
普通建設事業費	79,576	12.1	△ 13.1	38,150	15.5	△ 20.5	117,726	13.0	△ 15.6
補助事業費	63,227	9.6	△ 8.5	27,253	11.1	△ 24.3	90,480	10.0	△ 13.9
単独事業費	15,659	2.4	△ 27.6	10,752	4.4	△ 9.0	26,411	2.9	△ 21.0
国直轄負担金等	690	0.1	△ 17.0	145	0.1	△ 17.6	835	0.1	△ 17.1
災害復旧事業費	135	0.0	△ 11.8	222	0.1	△ 37.1	356	0.0	△ 29.6
失業対策事業費	0	0.0	6.6	0	0.0	—	0	0.0	—
その他経費	218,973	33.3	6.6	112,603	45.9	5.1	331,576	36.7	6.1
物件費	77,213	11.7	3.3	40,504	16.5	9.2	117,717	13.0	5.2
維持補修費	6,169	0.9	15.2	1,772	0.7	△ 6.7	7,941	0.9	9.5
補助費等	55,451	8.4	11.7	31,609	12.9	4.2	87,061	9.6	8.9
積立金	35,252	5.4	15.0	22,904	9.3	1.9	58,156	6.4	9.5
投資及び出資金	35	0.0	0.0	140	0.1	—	175	0.0	△ 20.1
貸付金	2,077	0.3	△ 19.5	77	0.0	1.3	2,154	0.2	△ 18.9
繰出金	42,777	6.5	1.1	15,596	6.4	3.4	58,373	6.5	1.7
前年度繰上充入金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
歳出合計	658,108	100.0	0.4	245,565	100.0	△ 2.5	903,673	100.0	△ 0.4

(注)1 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

(注)2 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

(注)3 義務的経費、投資的経費及びその他経費の各々の構成比の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第7図 性質別決算額の構成比(市町村計)



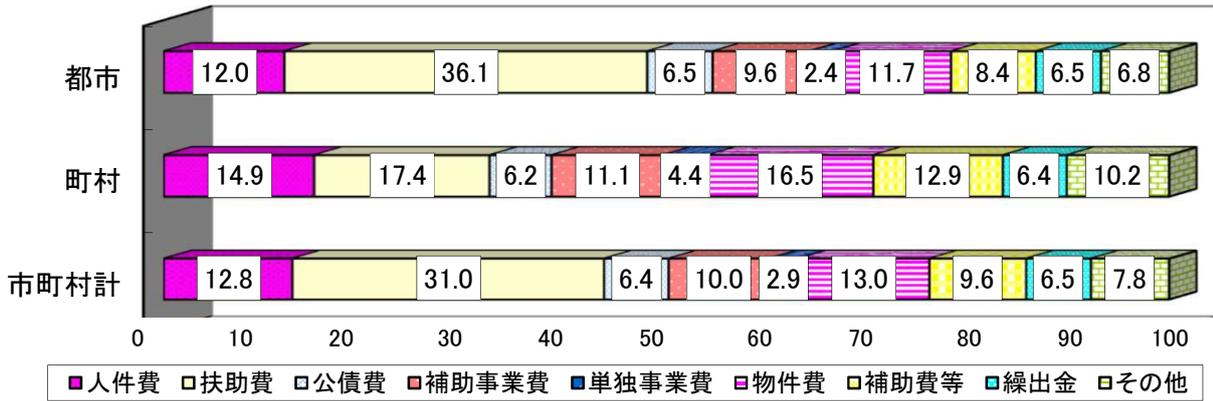
(注)1 端数調整により各々の内訳の計が合計値と一致しない場合がある。

(注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

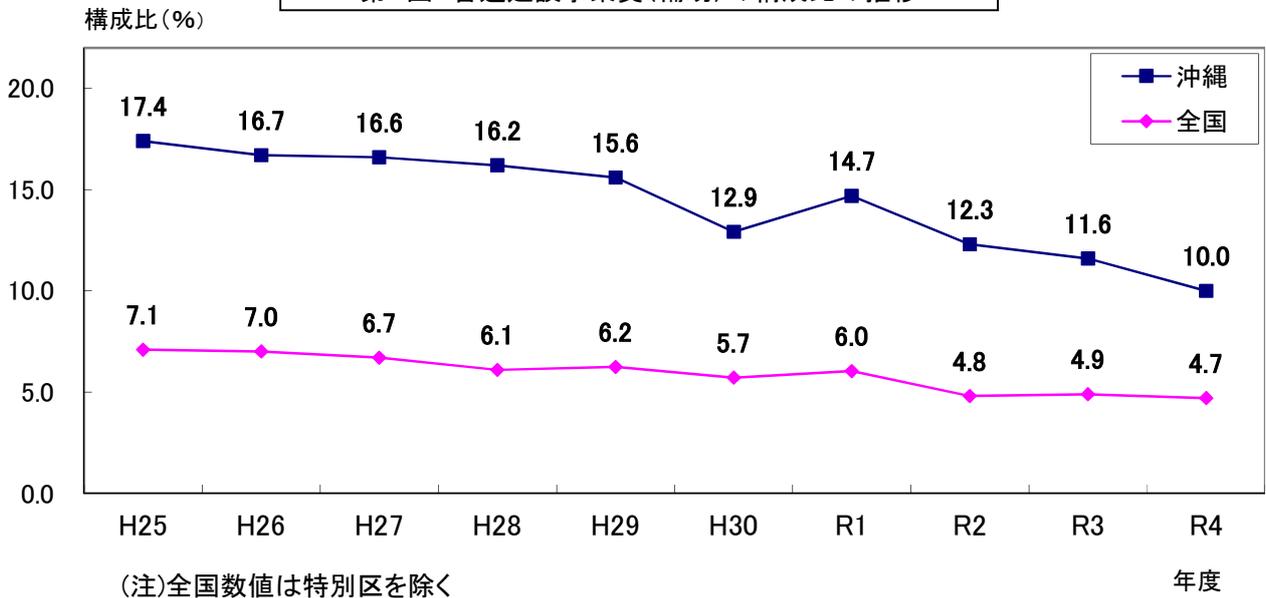
(注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

第8図 性質別歳出決算額構成比(都市・町村別)

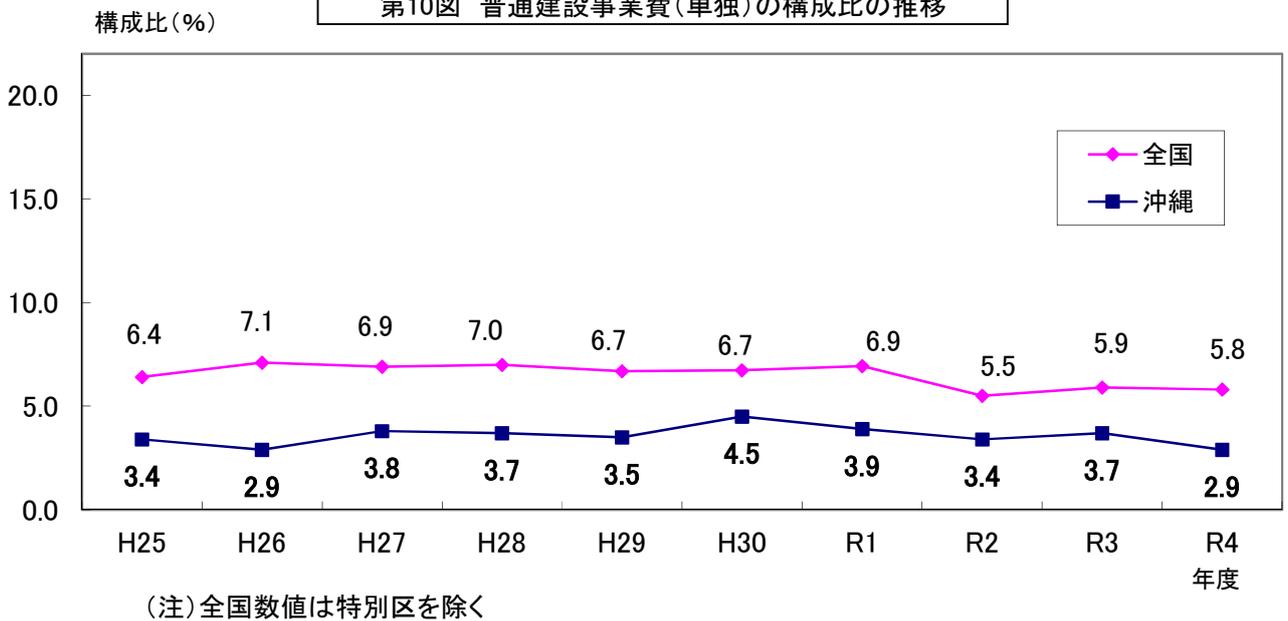
(単位: %)



第9図 普通建設事業費(補助)の構成比の推移



第10図 普通建設事業費(単独)の構成比の推移



(3) 一般財源等の充当状況

一般財源等の総額は519,760百万円で、前年度比11,563百万円(2.3%)の増となっている。各性質別経費に対する一般財源等の充当状況(構成比)をみると、義務的経費充当分が44.7%で最も高く、うち人件費が19.8%、扶助費が14.3%、公債費が10.6%となっている。また、投資的経費充当分は3.5%で、うち普通建設事業費の補助事業費が1.3%、単独事業費が2.1%となっている。その他経費充当分は44.1%となっている。

第6表 一般財源等の充当状況

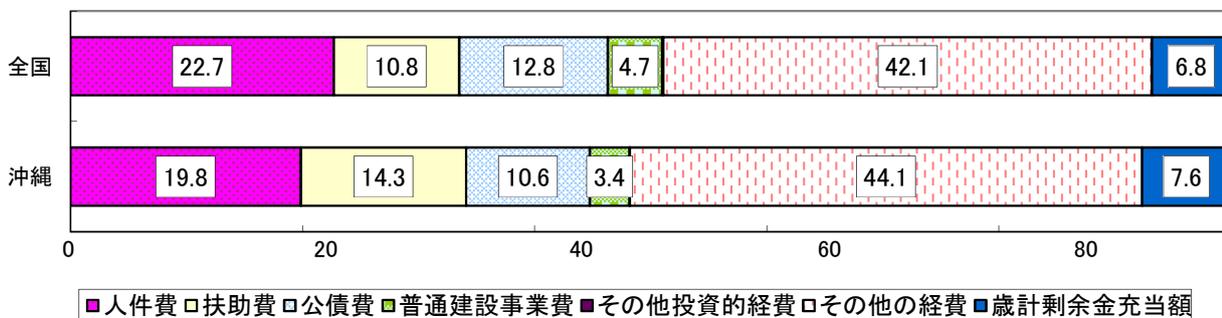
(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		左 の 内 訳				令和3年度		増 減		前年度 増減率
	決算額	構成比	都市	構成比	町村	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	232,570	44.7	175,533	47.8	57,038	37.5	222,794	43.8	9,776	4.4	3.9
人件費	103,156	19.8	71,672	19.5	31,484	20.7	101,767	20.0	1,389	1.4	3.1
扶助費	74,083	14.3	63,305	17.2	10,778	7.1	65,480	12.9	8,603	13.1	4.2
公債費	55,332	10.6	40,556	11.0	14,776	9.7	55,547	10.9	△ 215	△ 0.4	5.0
投資的経費	17,990	3.5	11,022	3.0	6,968	4.6	22,145	4.4	△ 4,155	△ 18.8	1.8
普通建設事業費	17,857	3.4	10,958	3.0	6,898	4.5	21,867	4.3	△ 4,010	△ 18.3	1.2
補助事業費	6,666	1.3	4,161	1.1	2,505	1.6	8,322	1.6	△ 1,656	△ 19.9	△ 15.4
単独事業費	10,957	2.1	6,626	1.8	4,332	2.8	13,315	2.6	△ 2,358	△ 17.7	15.7
国直轄負担金等	233	0.0	172	0.0	61	0.0	244	0.0	△ 11	△ 4.5	△ 5.8
その他投資的経費	134	0.0	64	0.0	69	0.0	277	0.1	△ 143	△ 51.6	93.7
その他経費	229,460	44.1	154,861	42.1	74,599	49.0	221,509	43.6	7,951	3.6	11.9
物件費	78,129	15.0	53,998	14.7	24,131	15.9	73,887	14.5	4,242	5.7	5.4
補助費等	58,314	11.2	38,185	10.4	20,129	13.2	53,077	10.4	5,237	9.9	2.7
積立金	40,556	7.8	24,651	6.7	15,905	10.5	43,557	8.6	△ 3,001	△ 6.9	67.6
繰出金	46,825	9.0	33,926	9.2	12,899	8.5	45,358	8.9	1,467	3.2	2.5
その他	5,635	1.1	4,101	1.1	1,535	1.0	5,630	1.1	5	0.1	△ 5.6
歳出充当額計	480,021	92.4	341,416	92.9	138,604	91.1	466,457	91.8	13,564	2.9	7.4
歳計剰余金充当額	39,739	7.6	26,175	7.1	13,564	8.9	41,740	8.2	△ 2,001	△ 4.8	9.6
一般財源等総額	519,760	100.0	367,591	100.0	152,168	100.0	508,197	100.0	11,563	2.3	7.6

- (注)1 一般財源等とは、一般財源のほかにその用途が制約されていない収入額の合算額である。
(注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。
(注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。
(注)4 その他投資的経費欄は、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計額である。
(注)5 その他経費のその他欄は、維持補修費・投資及び出資金・貸付金・前年度繰上充用金の合計値である。
(注)6 構成比については、各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第11図 令和4年度における一般財源等の充当状況(全国・沖縄)

(単位:%)



- (注)1 全国構成比は、令和3年度地方財政統計年報における「2-4-28表 一般財源充当状況の推移(構成比)」を参考値として掲載している。
(注)2 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

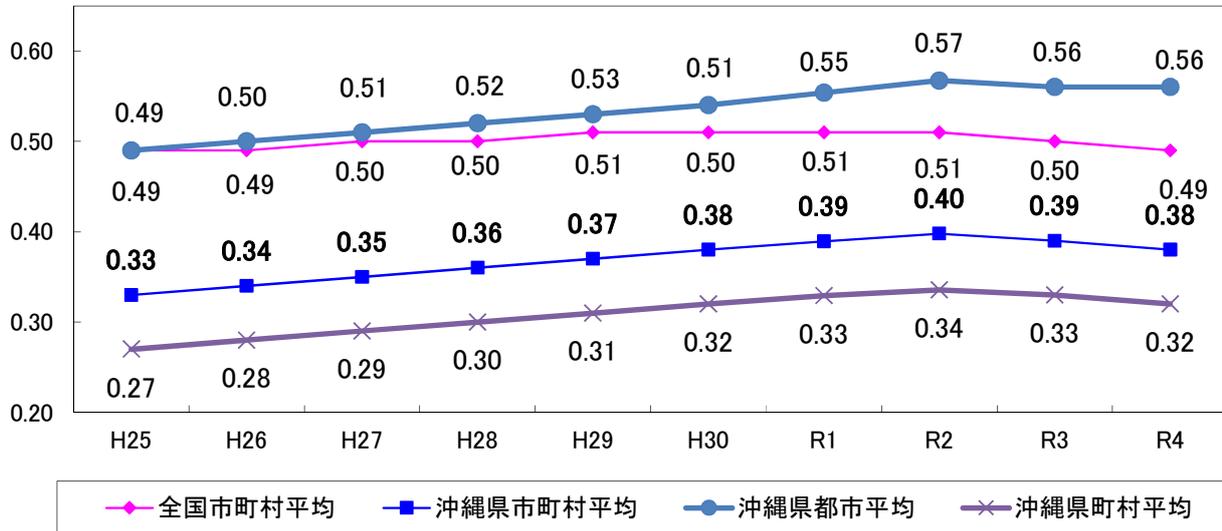
5 主な財政指標

(1) 財政力指数の状況

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数である。本県市町村の令和4年度の財政力指数の平均は0.38で、全国平均は0.49となっている。

都市・町村別でみると、都市0.56、町村0.32となっており、都市・町村間の格差は大きい。

第12図 財政力指数の全国比較



(注) 全国は特別区を含まない。

(2) 経常収支比率等の状況

経常収支比率は、地方税、普通交付税などの経常的に収入される一般財源等に対する、人件費、公債費、扶助費等の毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源等の割合で、財政構造の弾力性を示す指標となっている。本県市町村の経常収支比率の平均は88.3%で、前年度(84.5%)に比較し3.8ポイント増加している。

主な内訳をみると、人件費が24.2%(R3:23.5%)、扶助費が16.4%(同15.4%)、公債費が13.6%(同13.1%)となっている。なお、本県の令和4年度の経常収支比率を全国平均(R4:92.2%)と比較すると3.9ポイント下回っている。

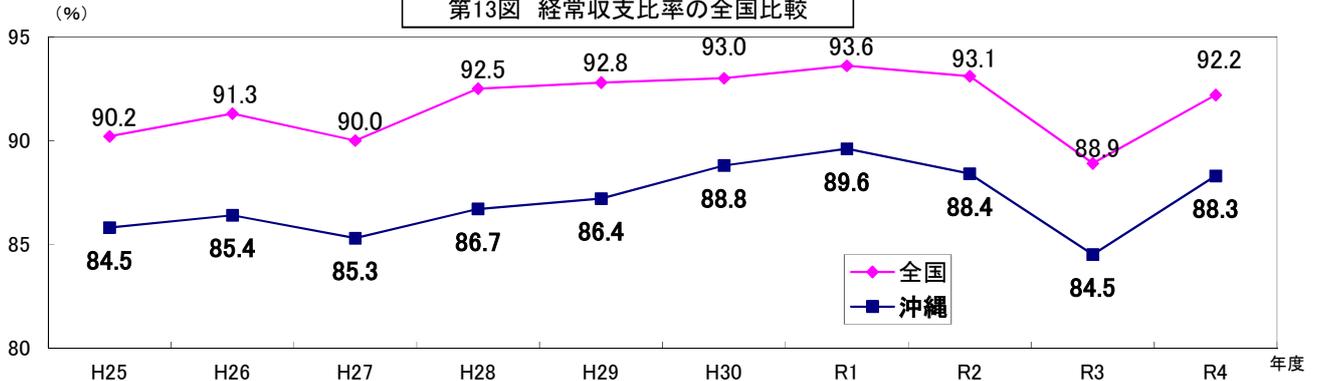
第7表 経常収支比率等の推移

(単位:%)

年 度	経常収支比率	左 の 内 訳				実質収支比率	財政力指数	公債費負担比率	実質公債費比率
		人件費	扶助費	公債費	その他				
平成25年度	85.8	25.5	13.2	14.8	32.3	6.6	0.33	13.5	9.8
平成26年度	86.4	24.7	13.6	15.0	33.1	6.0	0.34	13.0	9.2
平成27年度	85.3	23.4	14.2	14.4	33.3	6.6	0.35	12.6	8.7
平成28年度	86.7	23.4	14.7	14.5	34.1	6.4	0.36	12.3	8.3
平成29年度	87.2	23.1	15.4	14.4	34.2	6.6	0.37	12.2	8.0
平成30年度	88.8	23.7	16.2	14.3	34.6	6.6	0.38	12.0	7.8
令和元年度	89.6	23.6	17.2	14.1	34.8	6.3	0.39	11.7	7.5
令和2年度	88.4	24.8	16.0	13.8	33.8	8.4	0.40	11.2	7.3
令和3年度	84.5	23.5	15.4	13.1	32.5	8.5	0.39	10.9	7.0
令和4年度	88.3	24.2	16.4	13.6	34.1	8.4	0.38	10.6	7.0
都市	90.7	23.6	19.8	14.0	33.3	7.8	0.56	11.0	7.2
町村	82.6	25.5	8.0	12.7	36.4	9.8	0.32	9.7	6.4

(注) 財政力指数は単純平均、それ以外は加重平均による。

第13図 経常収支比率の全国比較

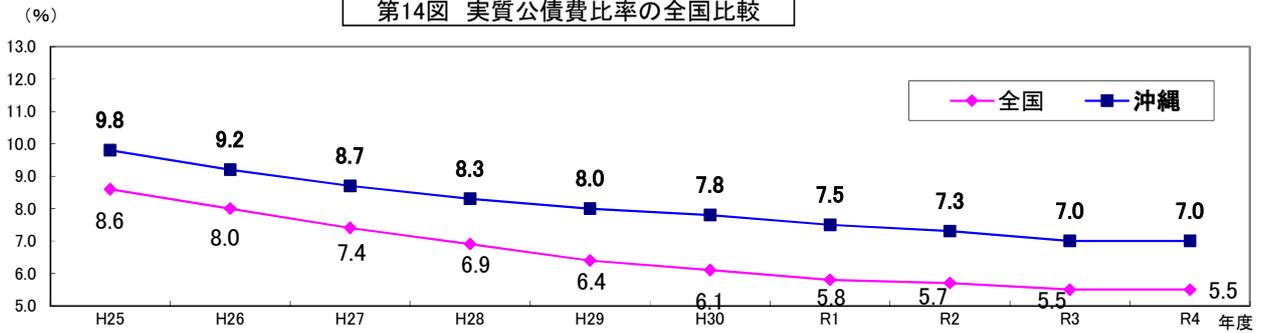


(注)1 特別区及び、一部事務組合等を含まない。
 (注)2 全国、沖縄ともに加重平均である。

(3) 実質公債費比率の状況

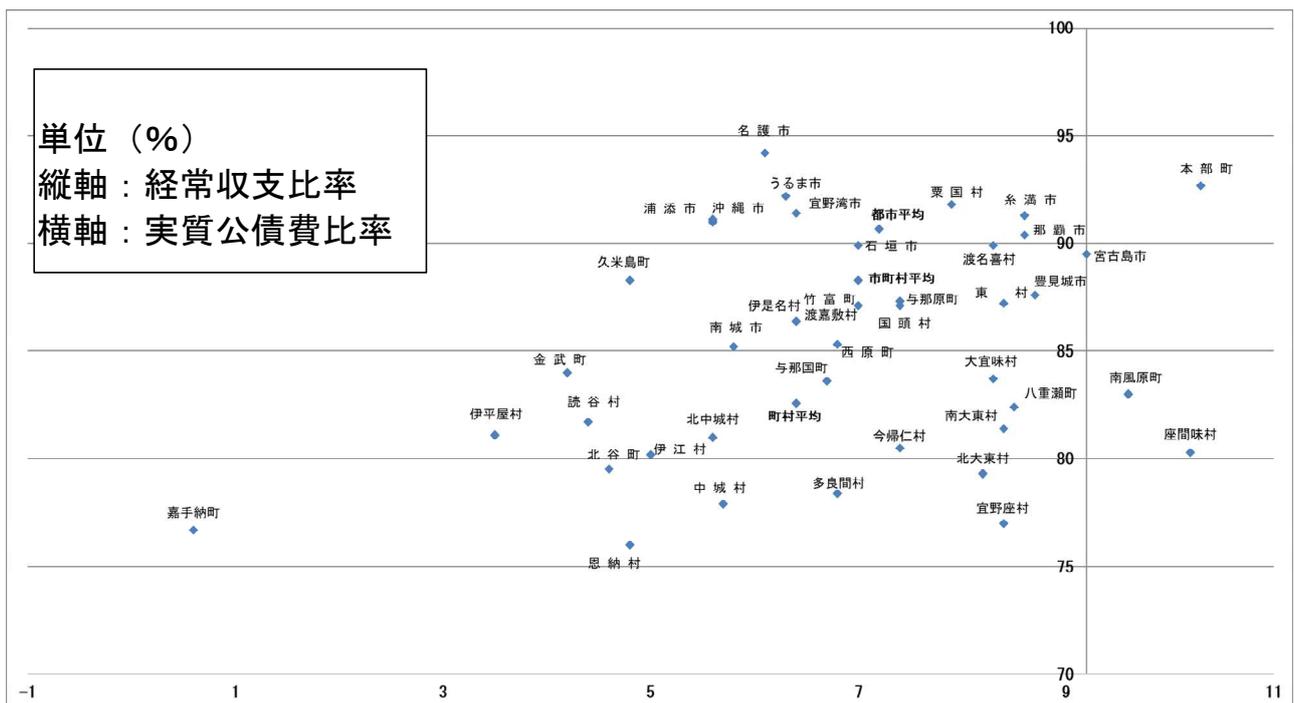
実質公債費比率は、地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度分の平均値である。地方債協議制度への移行に伴い新たに導入されたもので、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成十九年六月二十二日法律第九十四号)」における財政健全化団体となり、財政健全化計画の策定が義務付けされる。令和4年度決算に基づく実質公債費比率の平均は7.0%(加重平均)となっている。また、令和3年度同様比率が18%以上の団体はない。

第14図 実質公債費比率の全国比較



(注)1 全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。

第15図 各市町村の経常収支比率及び実質公債費比率の状況



6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(1) 地方債の状況

令和4年度末地方債現在高は601,026百万円で、前年度末から2.7%の減となった。また、臨時財政対策債残高は213,078百万円で、前年度末から6.1%の減となった。

第8表 地方債現在高の状況

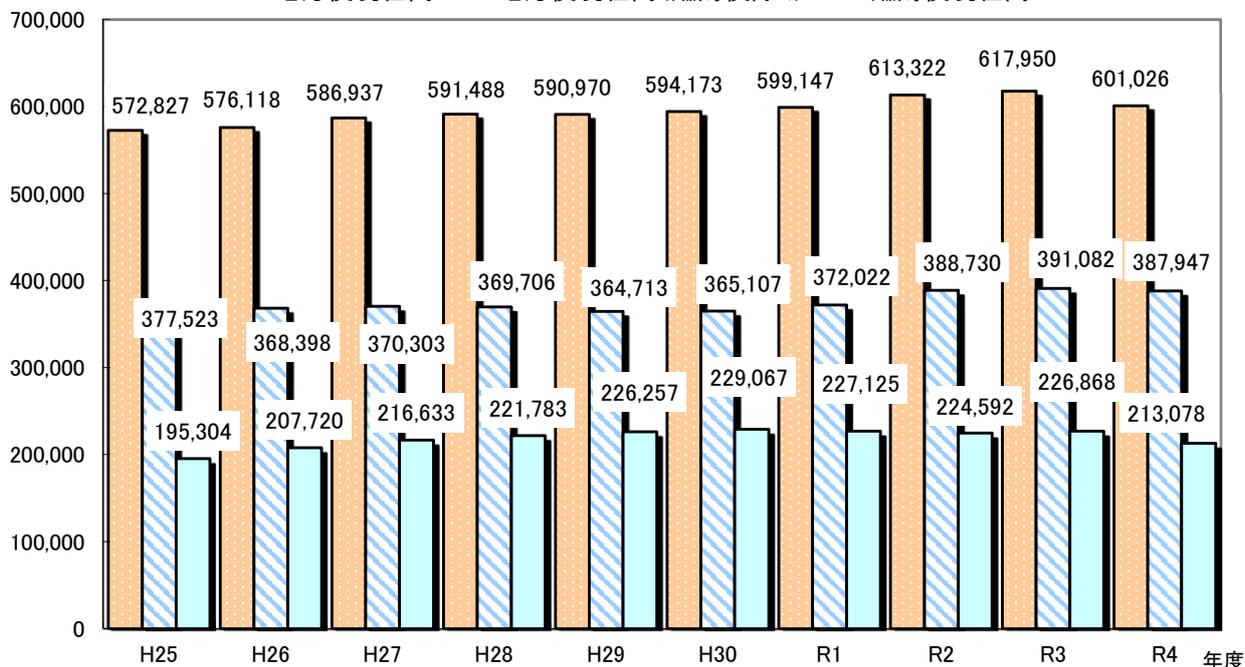
(単位:百万円、%)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
地方債現在高(A)	465,748	452,142	152,202	148,883	617,950	601,026
増減率	0.4	△ 2.9	1.9	△ 2.2	0.8	△ 2.7
うち臨時財政対策債	173,402	163,262	53,466	49,816	226,868	213,078
増減率	1.3	△ 5.8	△ 0.0	△ 6.8	1.0	△ 6.1
標準財政規模(B)	276,650	273,564	107,303	105,583	383,953	379,147
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	1.684	1.653	1.418	1.410	1.609	1.585

第16図 地方債現在高の推移

単位:百万円

■ 地方債現在高 □ 地方債現在高(臨時債除く) ▨ 臨時債現在高



(2) 債務負担行為の状況

令和4年度末における債務負担行為による翌年度以降支出予定額は146,436百万円で、前年度比で12.8%増となっている。

第9表 債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)の状況

(単位:百万円、%)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
翌年度以降支出予定額(A)	114,806	110,676	14,967	35,760	129,773	146,436
増減率	4.5	△ 3.6	△ 23.4	138.9	23.1	12.8
標準財政規模(B)	276,650	273,564	107,303	105,583	383,953	379,147
標準財政規模に対する割合(A)/(B)*100	41.5	40.5	13.9	33.9	33.8	38.6

(3) 積立金の状況

積立金の令和4年度末現在高は238,825百万円で、前年度末(218,302百万円)から9.4%の増となっている。その内訳をみると、財政調整基金が97,472百万円で、前年度比8.2%の増、減債基金が31,809百万円で10.5%の増、その他特定目的基金が109,544百万円で13.3%の増となっている。

第10表 積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区分	都市計				町村計				市町村計			
	令和3年度末	増減率	令和4年度末	増減率	令和3年度末	増減率	令和4年度末	増減率	令和3年度末	増減率	令和4年度末	増減率
積立金現在高	117,302	9.2	129,778	10.6	101,000	12.6	109,047	8.0	218,302	10.8	238,825	9.4
財政調整基金	47,246	21.3	51,501	9.0	42,850	11.0	45,971	7.3	90,096	16.1	97,472	8.2
減債基金	21,395	23.7	24,303	13.6	7,398	34.1	7,506	1.5	28,793	26.2	31,809	10.5
その他特定目的基金	48,661	△4.8	53,973	10.9	50,751	11.5	55,570	9.5	96,649	2.9	109,544	13.3
標準財政規模	276,650		273,564		107,303		105,583		383,953		379,147	
財政調整基金及び減債基金の標準財政規模比	24.8		27.7		46.8		50.6		31.0		34.1	

単位:百万円

第17図 積立金現在高の推移

単位: %

